

山口県の財政

令和6年11月



山口県

目 次

第1	令和6年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	3
第2	令和5年度決算の状況	4
1	一般会計	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	4
(3)	歳入決算	5
(4)	歳出決算	7
2	特別会計	11
第3	県有財産の状況	12
第4	県債の状況	15
第5	公営企業の業務の状況	17
1	電気事業	17
2	工業用水道事業	21
3	流域下水道事業	25
(参考)	山口県の財政指標	29
	山口県の財務書類	32

第1 令和6年度補正予算の状況

1 一般会計

令和6年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 9月定例会

梅雨前線豪雨災害に対応するため、災害復旧事業及び災害関連事業などに36億5,886万5千円の増額補正を行ったほか、来年度開催される大阪・関西万博における本県の魅力を発信するブース出展など、当面緊急を要する経費について、予算の補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、37億2,145万9千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,477億4,202万6千円となりました。

第1表 一般会計補正状況

(単位 千円)		
区 分	金 額	補 正 後
当 初	744,020,567	—
6 月 定 例 会	—	744,020,567
9 月 定 例 会	3,721,459	747,742,026
計	—	747,742,026

第2表 令和6年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目		令和6年度		9月定例会 補正額	現 計	
		当初予算額	構成比		予 算 額	構成比
1	県 税	187,261,767	25.1		187,261,767	25.1
2	地方消費税清算金	63,838,000	8.6		63,838,000	8.5
3	地方譲与税	27,429,000	3.7		27,429,000	3.7
4	地方特例交付金	4,215,000	0.6		4,215,000	0.6
5	地方交付税	181,900,000	24.5		181,900,000	24.3
6	交通安全対策特別交付金	309,000	0.0		309,000	0.0
7	分担金及び負担金	3,575,558	0.5	2,925	3,578,483	0.5
8	使用料及び手数料	8,572,625	1.2		8,572,625	1.2
9	国庫支出金	85,546,253	11.5	1,329,780	86,876,033	11.6
10	財産収入	1,626,327	0.2		1,626,327	0.2
11	寄付金	287,916	0.0		287,916	0.0
12	繰入金	32,279,226	4.3		32,279,226	4.3
13	繰越金	0	—	576,754	576,754	0.1
14	諸収入	106,103,895	14.3		106,103,895	14.2
15	県債	41,076,000	5.5	1,812,000	42,888,000	5.7
歳入合計		744,020,567	100.0	3,721,459	747,742,026	100.0
財源区分	一般財源	483,390,817	65.0	576,754	483,967,571	64.7
	特定財源	260,629,750	35.0	3,144,705	263,774,455	35.3
	自主財源	403,545,314	54.2	579,679	404,124,993	54.0
	依存財源	340,475,253	45.8	3,141,780	343,617,033	46.0

第3表 令和6年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目		令和6年度		9月定例会 補正額	現 計	
		当初予算額	構成比		予 算 額	構成比
1	議会費	1,447,596	0.2		1,447,596	0.2
2	総務費	37,202,073	5.0	58,200	37,260,273	5.0
3	民生費	103,360,209	13.9		103,360,209	13.8
4	衛生費	23,390,430	3.1	4,394	23,394,824	3.1
5	労働費	2,842,767	0.4		2,842,767	0.4
6	農林水産業費	35,786,126	4.8		35,786,126	4.8
7	商工費	108,939,093	14.6		108,939,093	14.6
8	土木費	71,050,781	9.6	1,521,300	72,572,081	9.7
9	警察費	38,978,740	5.2		38,978,740	5.2
10	教育費	133,668,839	18.0		133,668,839	17.9
11	災害復旧費	7,071,424	1.0	2,137,565	9,208,989	1.2
12	公債費	84,299,489	11.3		84,299,489	11.3
13	諸支出金	95,783,000	12.9		95,783,000	12.8
14	予備費	200,000	0.0		200,000	0.0
歳出合計		744,020,567	100.0	3,721,459	747,742,026	100.0

2 特 別 会 計

令和6年度上期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

国民健康保険特別会計については、前期高齢者納付金の納付に関する当面緊急を要する経費を措置するため、所要の補正を行ったものです。

第4表 令和6年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特 別 会 計 名	当 予 算 初 額	9月定例会 補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	51,549		51,549	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	491,033		491,033	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	346,136		346,136	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	153,847		153,847	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,397		101,397	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,786,494		3,786,494	一般会計繰出金
収 入 証 紙	3,840,176		3,840,176	他会計繰出金
土 地 取 得 事 業	274,268		274,268	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公 債 管 理	113,290,424		113,290,424	公債費
港 湾 整 備 事 業	3,632,211		3,632,211	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,648,503		1,648,503	貸付金 公債費
就 農 支 援 資 金	15,938		15,938	就農支援資金貸付金
国 民 健 康 保 険	137,959,944	17,102	137,977,046	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
産業団地整備事業	281,298		281,298	産業団地整備費
計	265,873,218	17,102	265,890,320	

第2 令和5年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計決算額は、歳入7,761億2,536万8千円、歳出7,423億8,446万8千円となっており、前年度に比べ、歳入666億9,861万5千円（△7.9%）、歳出721億2,989万円（△8.9%）とそれぞれ減少しています。

このように、決算規模が前年度に比べ減少したのは、法人事業税及び地方消費税等の県税の減収や新型コロナウイルス感染症関連交付金の減少等によるものです。

(2) 決算収支

令和5年度における歳入歳出差引額（形式収支）は337億4,090万円の黒字となり、前年度と比べ54億3,127万5千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源101億6,821万4千円を控除した実質収支は、235億7,268万6千円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、30億873万3千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

（単位 千円、％）

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	842,823,983	776,125,368	△ 66,698,615	92.1
歳 出 総 額 B	814,514,358	742,384,468	△ 72,129,890	91.1
歳入歳出差引（A - B） C	28,309,625	33,740,900	5,431,275	119.2
翌年度繰越財源充当額 D	7,745,673	10,168,214	2,422,541	131.3
実 質 収 支 （ C - D ） E	20,563,953	23,572,686	3,008,733	114.6
前 年 度 実 質 収 支 F	27,270,691	20,563,953	△ 6,706,738	75.4
単 年 度 収 支 （ E - F ）	△ 6,706,738	3,008,733	9,715,471	△ 44.9

(3) 歳入決算

県税収入については、法人事業税及び地方消費税の減少により前年度決算と比べ、3.4%減の1,995億3,466万4千円となりました。

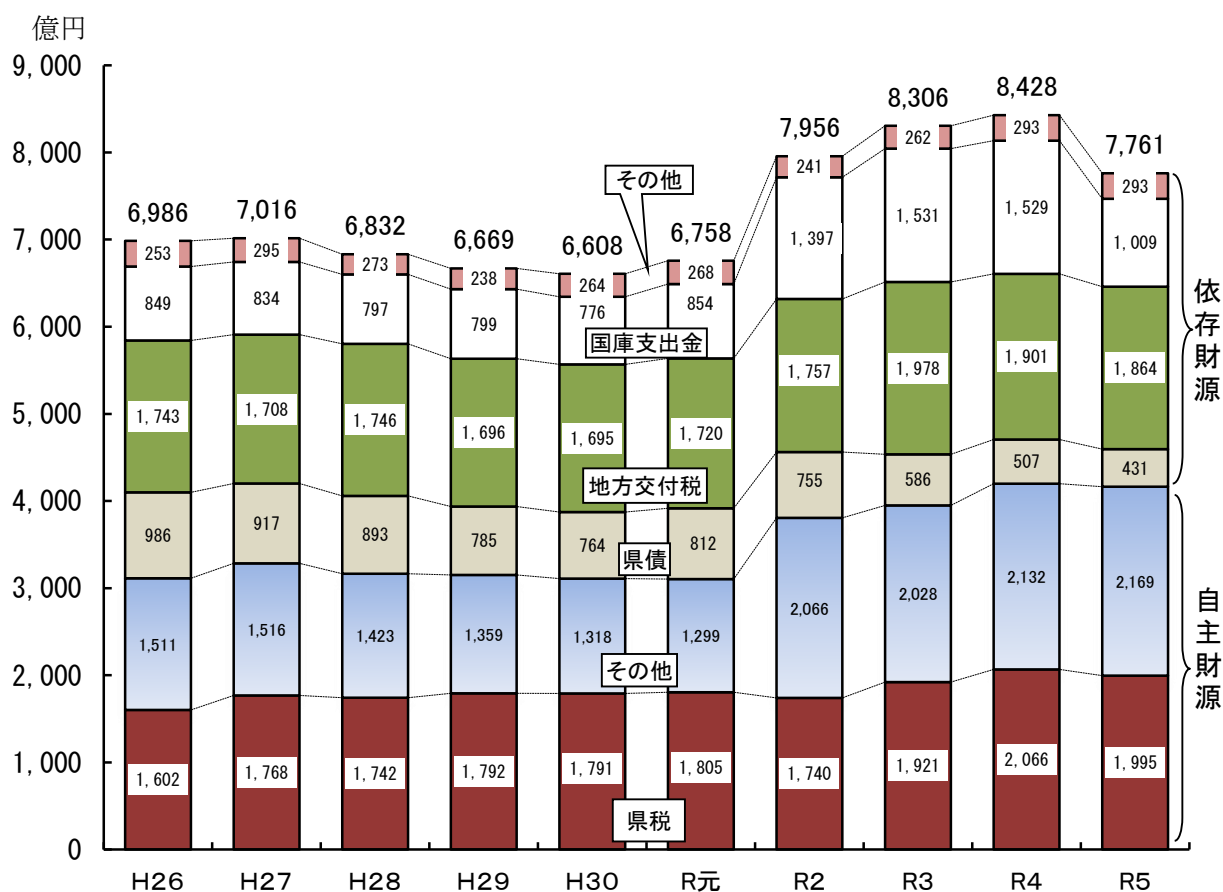
また、地方交付税については、前年度決算と比べ、1.9%減の1,864億3,278万2千円となりました。

次に、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症関連交付金の減少により前年度決算と比べ、34.0%減の1,008億8,359万7千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、14.9%減の431億4,973万9千円となりました。

その他の歳入については、中小企業制度融資預託実績の増加等により、1.5%増の2,461億2,458万6千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

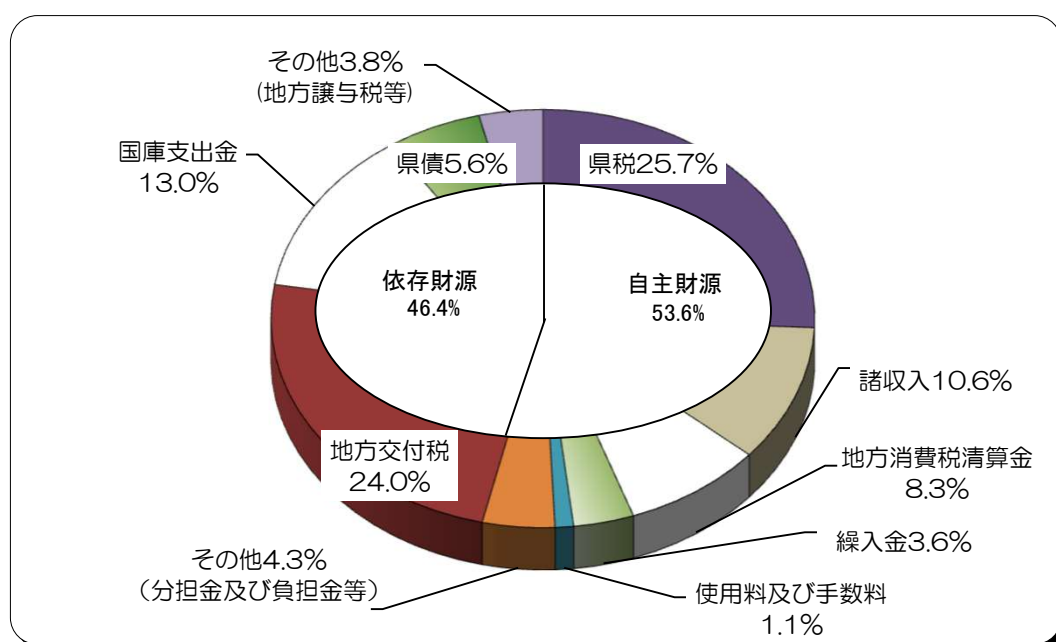


第6表 令和5年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	206,646,124	24.5	199,534,664	25.7	△7,111,460	96.6
2 地方消費税清算金	64,517,095	7.7	64,128,241	8.3	△388,854	99.4
3 地方譲与税	28,037,681	3.3	28,161,268	3.6	123,587	100.4
4 地方特例交付金	935,475	0.1	888,479	0.1	△46,996	95.0
5 地方交付税	190,133,174	22.6	186,432,782	24.0	△3,700,392	98.1
6 交通安全対策特別交付金	286,973	0.1	256,532	0.1	△30,441	89.4
7 分担金及び負担金	4,184,446	0.5	3,833,077	0.5	△351,369	91.6
8 使用料及び手数料	8,462,094	1.0	8,530,987	1.1	68,893	100.8
9 国庫支出金	152,897,853	18.1	100,883,597	13.0	△52,014,256	66.0
10 財産収入	1,626,446	0.2	954,474	0.2	△671,972	58.7
11 寄付金	189,332	0.0	187,964	0.0	△1,368	99.3
12 繰入金	21,101,480	2.5	28,288,224	3.6	7,186,744	134.1
13 繰越金	37,806,230	4.5	28,309,625	3.6	△9,496,605	74.9
14 諸収入	75,290,029	8.9	82,585,715	10.6	7,295,686	109.7
15 県 債	50,709,551	6.0	43,149,739	5.6	△7,559,812	85.1
合 計	842,823,983	100.0	776,125,368	100.0	△66,698,615	92.1

第2図 令和5年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

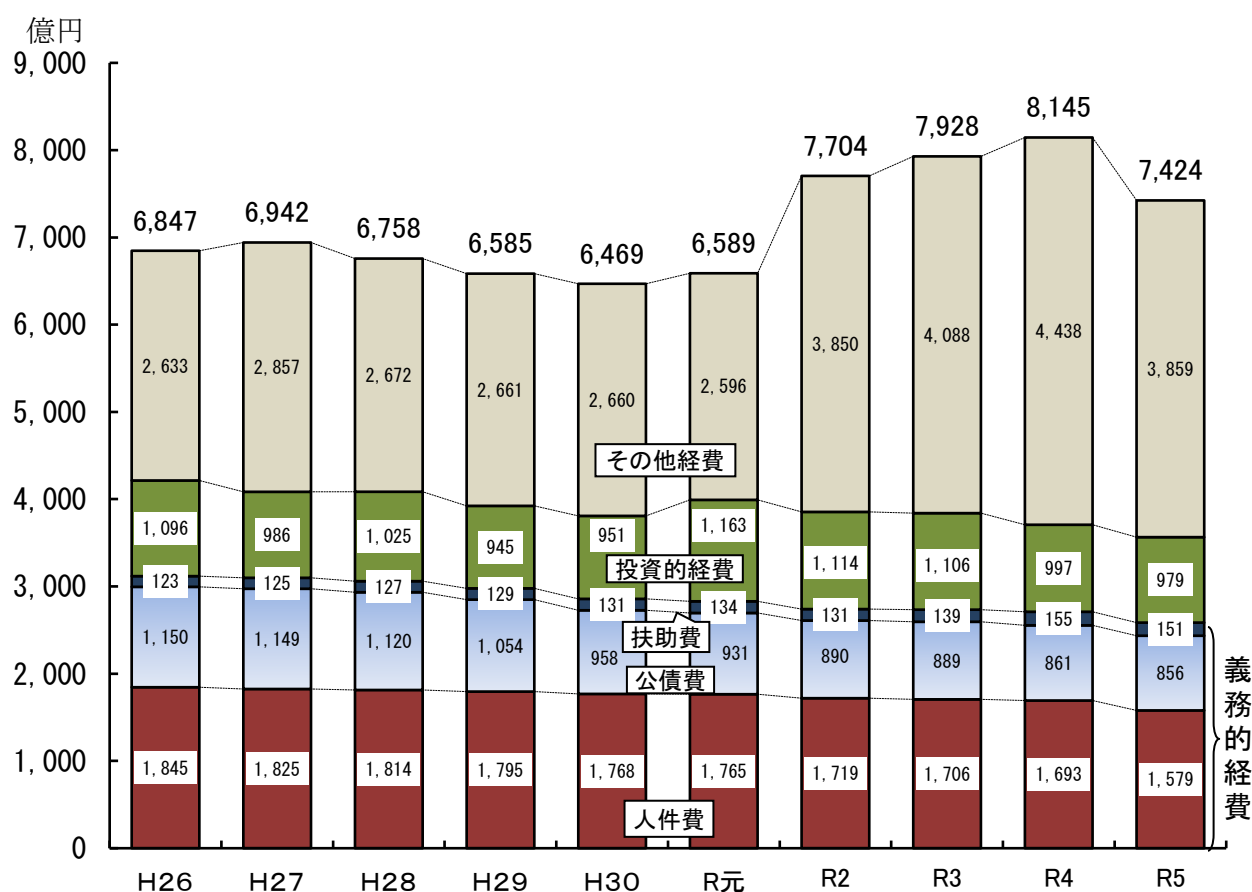
人件費については、前年度決算と比べ、6.7%減の1,579億2,988万6千円となりました。

また、公債費については、前年度決算と比べ、0.6%減の855億8,915万円となりました。

次に、投資的経費については、前年度決算と比べ、1.8%減の979億3,574万7千円となりました。

その他の経費については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減等により補助費等が減少したため、前年度決算と比べ、13.1%減の3,858億7,991万7千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

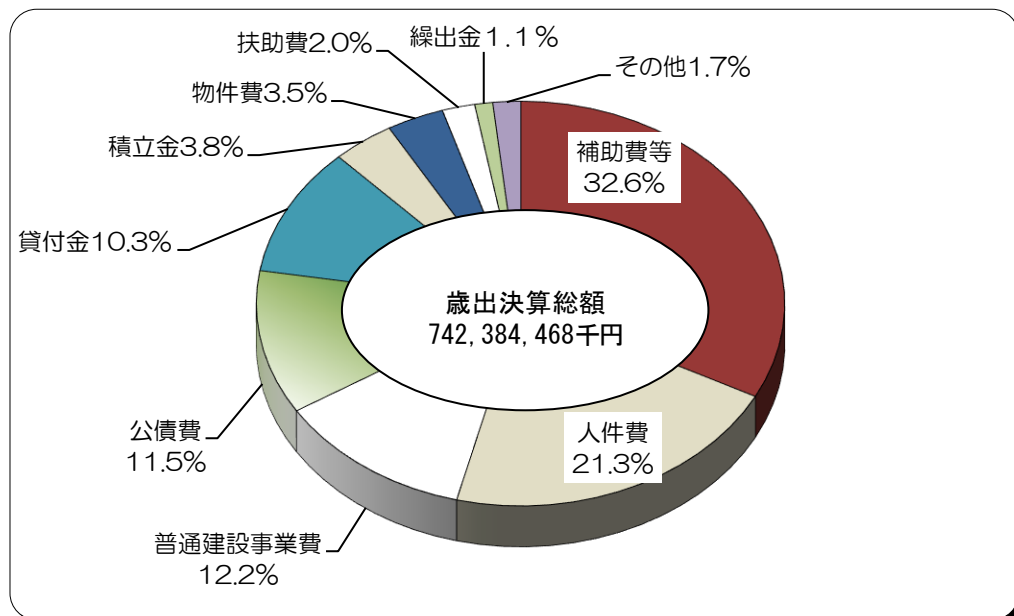


第7表 令和5年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	169,287,723	20.8	157,929,886	21.3	△11,357,837	93.3
物 件 費	35,601,021	4.4	25,918,426	3.5	△9,682,595	72.8
維 持 補 修 費	5,133,331	0.6	5,456,494	0.7	323,163	106.3
扶 助 費	15,544,603	1.9	15,049,768	2.0	△494,835	96.8
補 助 費 等	280,910,743	34.5	242,083,178	32.6	△38,827,565	86.2
普 通 建 設 事 業 費	95,593,114	11.7	90,706,591	12.2	△4,886,523	94.9
災 害 復 旧 事 業 費	4,141,455	0.5	7,229,156	1.0	3,087,701	174.6
公 債 費	86,147,581	10.6	85,589,150	11.5	△558,431	99.4
積 立 金	45,616,951	5.6	28,068,169	3.8	△17,548,782	61.5
出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	68,897,737	8.5	76,636,889	10.3	7,739,152	111.2
繰 出 金	7,640,099	0.9	7,716,761	1.1	76,662	101.0
合 計	814,514,358	100.0	742,384,468	100.0	△72,129,890	91.1

第4図 令和5年度一般会計性質別歳出決算構成比

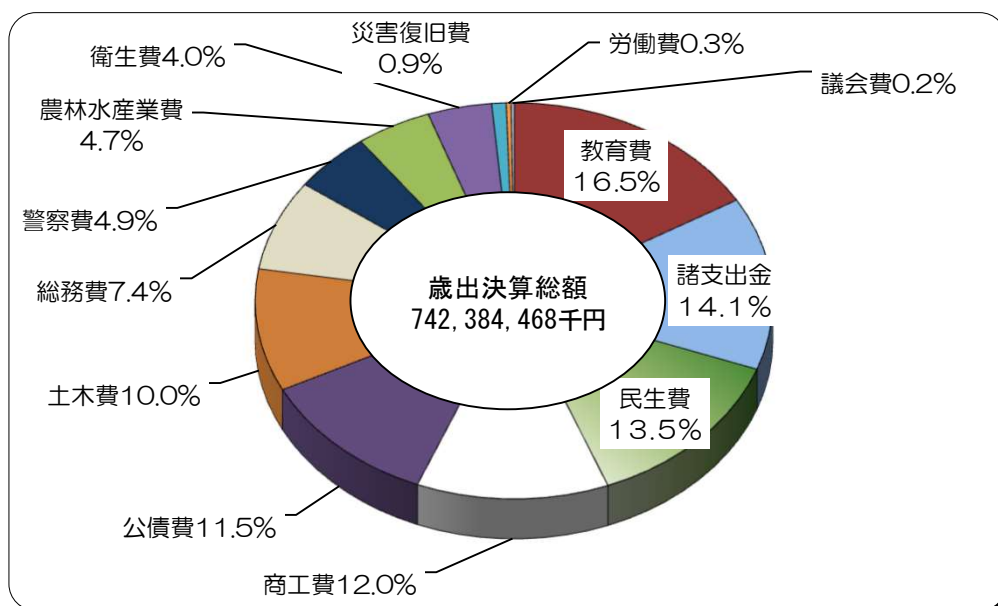


第8表 令和5年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,429,618	0.2	1,404,895	0.2	△24,723	98.3
2 総 務 費	73,282,999	9.0	54,755,530	7.4	△18,527,469	74.7
3 民 生 費	99,349,156	12.2	100,422,953	13.5	1,073,797	101.1
4 衛 生 費	62,039,269	7.6	29,560,203	4.0	△32,479,066	47.6
5 労 働 費	1,828,701	0.2	2,386,993	0.3	558,292	130.5
6 農 林 水 産 業 費	39,498,277	4.9	34,883,354	4.7	△4,614,923	88.3
7 商 工 費	92,230,869	11.3	89,079,204	12.0	△3,151,665	96.6
8 土 木 費	80,865,566	9.9	74,347,772	10.0	△6,517,794	91.9
9 警 察 費	36,785,769	4.5	36,263,943	4.9	△521,826	98.6
10 教 育 費	130,002,677	16.0	122,110,985	16.5	△7,891,692	93.9
11 災 害 復 旧 費	3,973,444	0.5	6,953,678	0.9	2,980,234	175.0
12 公 債 費	86,236,093	10.6	85,703,051	11.5	△533,042	99.4
13 諸 支 出 金	106,991,920	13.1	104,511,907	14.1	△2,480,013	97.7
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	814,514,358	100.0	742,384,468	100.0	△72,129,890	91.1

第5図 令和5年度一般会計目的別歳出決算構成比



令和5年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

歳入総額 (A)	60万4,164円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	205,245	県債	33,589
地方交付税等	167,939	繰入金	22,021
国庫支出金	78,531	使用料・手数料	6,641
諸収入	64,288	その他	25,910

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	57万7,900円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	95,056	総務費	42,624
民生費	78,173	警察費	28,229
商工・労働費	71,201	農林水産業費	27,154
公債費	66,714	衛生費	23,011
土木費	57,875	その他	87,863

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	2万6,264円
翌年度に繰り越した事業の財源とする額 (D)	7,915円
実質収支 (C-D)	1万8,349円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 86万5千円 (令和5年度末)

※県民人口：R6.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,284,626人

2 特 別 会 計

令和5年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、公債管理特別特別会計（対前年度比10.8%増）で、元利償還金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、国民健康保険特別会計（対前年度比△2.3%）で、保険給付費等の減少によるものです。

第9表 令和5年度特別会計決算の状況

特別会計名	歳 出 決算額	歳 入 決 算 額										歳入歳 出差引 残 高	対前年 度比較
		国 庫 支出金	使用料 及 び 手数料	財 産 収 入	事 業 収 入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県 債	計		
母子父子寡婦 福祉資金	31,428						40,970	18,622	230		59,822	28,394	46.4
中小企業近代 化資金	358,576						174,465	107,000	71,018	65,785	418,268	59,692	44.2
下関漁港地方 卸売市場	383,792		85,437			14,810	83,107	19,787	194,928		398,069	14,277	103.4
林業・木材産 業改善資金	68						1,713	187,762			189,475	189,407	97.1
沿岸漁業改善 資金	15						2,740	168,235			170,975	170,960	100.0
当せん金付証 票発売事業	3,277,610				3,344,428			277,891	182		3,622,501	344,891	94.2
収入証紙	3,135,405			3,128,960				195,480			3,324,440	189,035	103.6
土地取得事業	9,749			9,810				16,052			25,862	16,113	2.4
公債管理	125,054,331								85,665,227	39,389,104	125,054,331		110.8
港湾整備事業	4,231,945		1,565,843	8,850		580,389	188,902	674,509		2,096,000	5,114,493	882,548	72.5
山口県立病院 機構	2,240,798					298,464	895,334			1,047,000	2,240,798		114.3
就農支援資金	13,798						10,913	61,087	38		72,038	58,240	65.1
国民健康保険	138,735,548	93,773,286		69		35,704,051	299,930	5,906,775	7,903,866		143,587,977	4,852,429	97.7
産業団地整備 事業	65,012					14,570		2,998	235	60,300	78,103	13,091	317.4
合 計	277,538,075	93,773,286	1,651,280	3,147,689	3,344,428	36,612,284	1,698,074	7,636,198	93,835,724	42,658,189	284,357,152	6,819,077	102.5

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

第3 県有財産の状況

令和6年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,270,598.08	16,767.04	437,175.88	453,942.92
警察、消防施設	453,809.22	13,880.76	178,651.86	192,532.62
その他の施設	1,816,788.86	2,886.28	258,524.02	261,410.30
公共用財産	11,957,772.80	29,025.64	2,187,239.33	2,216,264.97
学 校	3,988,897.34	11,325.05	962,822.09	974,147.14
公 営 住 宅	1,470,409.10	9,205.53	909,952.29	919,157.82
公 園	2,666,550.27	5,099.35	103,497.92	108,597.27
その他の施設	3,831,916.09	3,395.71	210,967.03	214,362.74
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	256.86	256.86
普通財産	688,063.80	0.00	15,970.83	150,970.83
合 計	15,138,164.33	45,792.68	2,746,926.56	2,792,719.24
令和5年9月30日現在	15,148,665.44	45,945.55	2,753,206.41	2,799,151.96
比 較	△10,501.11	△152.87	△6,279.85	△6,432.72

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	65,035.00 m ²
分 収	1,725,184.00 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	12 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,725,184.00 m ²
地 役 権	142.29 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無 体 財 産 権

区 分	数 量
特 許 権	9 件
実 用 新 案 権	0 件
著 作 権	55 件
商 標 権	3 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
70 件	37,980,939,722 円

8 基 金

(単位 千円)

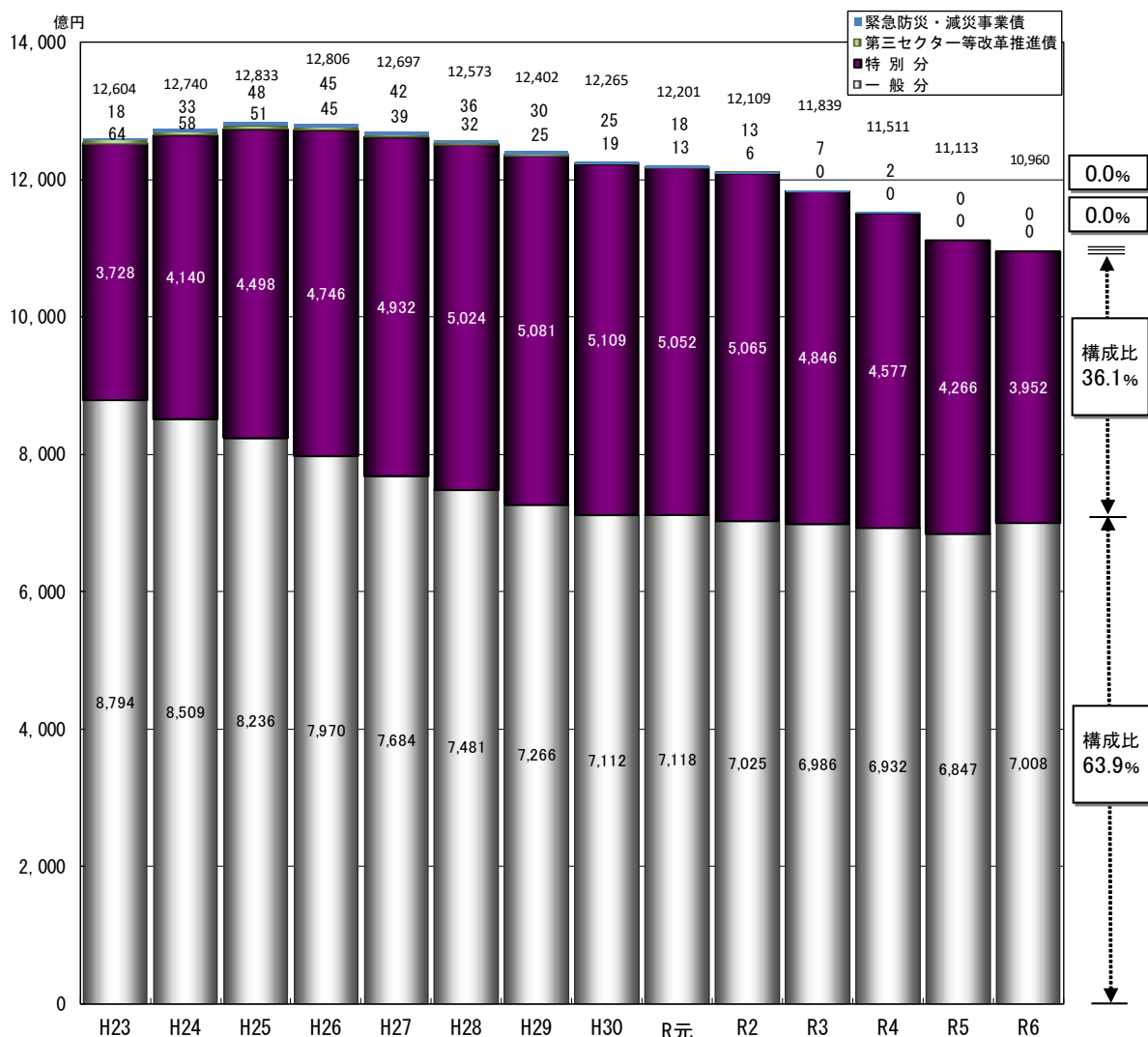
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	22,389,231	22,389,231
減 債 基 金	0	0	0	2,416,251	2,416,251
退 職 手 当 基 金	0	0	0	3,768,391	3,768,391
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,230	1,230
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,336	5,336
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩 国 ・ 和 木 ・ 大 島 地 域 ま ち づ く り 基 金	0	0	0	7,639,893	7,639,893
山口県安心・安全基盤強化基金	0	0	0	7,967,357	7,967,357
山口県デジタル実装推進基金	0	0	0	3,503,388	3,503,388
市 町 振 興 基 金	1,492,520	0	0	1,065,072	2,557,592
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	1,644,817	1,644,817
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	52,526	52,526
山口県脱炭素社会実現基金	0	0	0	5,683,453	5,683,453
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	0	0	0	1,279,125	1,279,125
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	887,310	909,979
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,472,887	3,472,887
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	3,974,288	3,974,288
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	5,137,218	5,137,218
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,699,348	2,699,348
山口県薬剤師確保基金	0	0	0	0	0
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	1,072,625	1,072,625
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	0	0	0	91,540	91,540
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	642,963	642,963
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	56,593	56,593
森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	150,199	150,199
山口県活性化・県民活力創出基金	0	0	0	3,689,973	3,689,973
山口県公立学校情報機器整備基金	0	0	0	817,005	817,005
計	1,492,520	2,567,209	619,495	80,108,263	84,787,487

第4 県債の状況

令和5年度末の県債現在高（一般会計分）は、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営に努めたことにより、前年度末現在高に比べ、398億2,097万6千円（3.5%）減の1兆1,113億1,672万9千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



注）平成23年度末～令和5年度末は決算、令和6年度末は決算見込み。

第10表 県債現在高の状況(令和6年9月補正後)

(単位 千円)

区 分		4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	6年度中増減見込額		6 年 度 末 現在高見込額
				6 年 度 中 起 債 見 込 額	6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計 分	1 普 通 債	628,840,710	621,781,107	58,966,400	42,803,018	637,944,489
	(1) 総 務 債	11,318,974	10,359,846	1,775,000	1,033,095	11,101,751
	(2) 民 生 債	5,734,652	5,807,466	405,100	375,376	5,837,190
	(3) 衛 生 債	578,946	574,100	85,800	41,939	617,961
	(4) 労 働 債	105,075	98,053	0	7,026	91,027
	(5) 農 林 水 産 業 債	72,145,119	72,225,602	6,797,800	5,219,757	73,803,645
	(6) 商 工 債	415,547	143,956	236,000	76,247	303,709
	(7) 土 木 債	488,867,132	484,623,952	46,367,200	32,911,619	498,079,533
	(8) 警 察 債	11,407,389	11,377,542	900,200	667,133	11,610,609
	(9) 教 育 債	38,267,876	36,570,590	2,399,300	2,470,826	36,499,064
	2 災 害 復 旧 債	10,503,853	11,831,894	4,494,800	1,580,869	14,745,825
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,396,827	1,939,516	1,851,900	131,236	3,660,180
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	9,107,026	9,892,378	2,642,900	1,449,633	11,085,645
	3 過 疎 地 域 下 水 道 代 行 事 業 債	1,832,604	1,846,989	139,000	82,242	1,903,747
	4 減 税 補 て ん 債	3,606,867	3,202,494	0	404,372	2,798,122
	5 臨 時 財 政 対 策 債	422,111,909	392,876,075	1,271,000	30,524,458	363,622,617
	6 減 収 補 て ん 債	23,664,451	22,656,745	0	1,249,754	21,406,991
	7 退 職 手 当 債	60,577,311	57,121,425	0	3,587,230	53,534,195
	計	1,151,137,705	1,111,316,729	64,871,200	80,231,943	1,095,955,986
	うち 特 別 分	457,658,298	426,591,428	1,271,000	32,704,136	395,158,292
	うち 一 般 分	693,211,328	684,707,392	63,600,200	47,526,687	700,780,905
	うち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 分	268,079	17,909	0	1,120	16,789
特 別 会 計 分	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	236,331	221,512	0	3,983	217,529
	2 中 小 企 業 近 代 化 資 金	3,145,761	3,155,740	75,000	95,212	3,135,528
	3 下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	451,802	346,600	0	92,400	254,200
	4 港 湾 整 備 事 業	18,008,045	18,621,135	1,588,200	1,323,548	18,885,787
	5 地 方 独 立 行 政 法 人 山 口 県 立 病 院 機 構	6,887,857	6,766,316	620,200	996,405	6,390,111
	6 就 農 支 援 資 金	52,640	45,324	0	7,316	38,008
	7 産 業 団 地 整 備 事 業	17,100	77,400	281,200	0	358,600
	計	28,799,536	29,234,027	2,564,600	2,518,864	29,279,763
合 計		1,179,937,241	1,140,550,756	67,435,800	82,750,807	1,125,235,749

注) 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及びこころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

第5 公営企業の業務の状況

1 電 気 事 業

(1) 令和6年度上半期の業務の状況

令和6年度上半期の降雨の状況は、向道ダム地点で1,679mm、木屋川ダム地点で1,409mmなど、全県では平年比99.2%となり、販売電力量は計画に対して101.2%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が14億1,988万2千円、事業費用が8億9,261万9千円で当期純利益は5億2,726万3千円となりました。

第11表 販売電力量

		販 売 電 力 量						(単位 MWH)
区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目 標		14,607	19,387	19,244	19,811	14,578	13,833	101,460
実 績		19,747	20,688	15,863	25,669	11,389	9,357	102,713
達 成 率 (%)		135.2	106.7	82.4	129.6	78.1	67.6	101.2

第12表 令和6年度上半期電気事業損益計算書

		(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)		(単位 千円)
科 目		金	額	
1 営 業 収 益				
(1) 電 力 収 益		1,382,534		
(2) 雑 収 益		21,055		
2 附 帯 事 業 収 益				
(1) 電 力 収 益		10,149	1,413,738	
3 営 業 費 用				
(1) 水 力 発 電 費		798,665		
(2) 一 般 管 理 費		83,871		
4 附 帯 事 業 費 用				
(1) 水 力 発 電 費		9,839	892,375	
5 財 務 利 益				521,363
(1) 受 取 利 息		1,618		
6 事 業 外 収 益				
(1) 長 期 前 受 金 戻 入		4,481		
(2) 雑 収 益		45	6,144	
7 財 務 費 用				
(1) 支 払 利 息		176		
8 事 業 外 費 用				
(1) 雑 支 出		68	244	5,900
経 常 利 益				527,263
当 期 純 利 益				527,263

第13表 令和6年度上半期電気事業貸借対照表

(令和6年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	7,787,673	3 固 定 負 債	1,861,332
(1) 有 形 固 定 資 産	6,735,339	(1) 企 業 債	15,626
(2) 無 形 固 定 資 産	52,334	(2) 引 当 金	1,845,706
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	354,460
2 流 動 資 産	6,419,926	イ 特 別 修 繕 引 当 金	1,392,119
(1) 現 金 預 金	6,250,246	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	169,642	4 流 動 負 債	136,243
(3) 前 払 金	38	(1) 企 業 債	6,737
		(2) 未 払 金	104,043
		(3) 未 払 費 用	7
		(4) 引 当 金	24,406
		ア 賞 与 引 当 金	21,114
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,292
		(5) そ の 他 流 動 負 債	1,050
		5 繰 延 収 益	267,392
		(1) 長 期 前 受 金	631,669
		(2) 長期前受金収益化累計額	364,277
		負 債 合 計	2,264,967
		6 資 本 金	9,619,713
		(1) 資 本 金	9,619,713
		7 剰 余 金	2,322,919
		(1) 資 本 剰 余 金	2,142
		(2) 利 益 剰 余 金	2,320,777
		ア 減 債 積 立 金	29,050
		イ 建 設 改 良 積 立 金	1,307,224
		ウ 当期末処分利益剰余金	984,503
		資 本 合 計	11,942,632
資 産 合 計	14,207,599	負 債 ・ 資 本 合 計	14,207,599

(2) 令和5年度の決算の状況

令和5年度は、年度降雨量が過去10年平均比99.6%でしたが、販売電力量が前年度を上回ったため、営業収益は前年度比8,460万円増の15億9,009万2千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が16億2,657万6千円、支出が13億6,281万6千円となり、当年度純利益が2億6,376万円となりました。

第14表 令和5年度電気事業損益計算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,543,541		
(2) 雑 収 益	46,551		
2 附 帯 事 業 収 益			
(1) 電 力 料	23,800	1,613,892	
3 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,170,352		
(2) 一 般 管 理 費	172,868		
4 附 帯 事 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	18,658	1,361,878	
営 業 利 益			252,014
5 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	506		
6 事 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 戻 入	8,766		
(2) 雑 収 益	3,412	12,684	
7 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	610		
8 事 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	328	938	11,746
経 常 利 益			263,760
当 年 度 純 利 益			263,760
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			193,481
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			457,241

第15表 令和5年度電気事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	7,893,938	3 固 定 負 債	1,549,950
(1) 有 形 固 定 資 産	6,839,379	(1) 企 業 債	15,626
(2) 無 形 固 定 資 産	54,559	(2) 引 当 金	1,534,324
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	344,574
2 流 動 資 産	6,323,194	イ 特 別 修 繕 引 当 金	1,090,623
(1) 現 金 預 金	6,032,270	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	290,924	4 流 動 負 債	979,940
		(1) 企 業 債	13,424
		(2) 未 払 金	940,120
		(3) 未 払 費 用	11
		(4) 引 当 金	24,406
		ア 賞 与 引 当 金	21,114
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,292
		(5) そ の 他 流 動 負 債	1,979
		5 繰 延 収 益	271,873
		(1) 長 期 前 受 金	631,669
		(2) 長期前受金収益化累計額	359,796
		負 債 合 計	2,801,763
		6 資 本 金	9,619,712
		(1) 資 本 金	9,619,712
		7 剰 余 金	1,795,657
		(1) 資 本 剰 余 金	2,142
		(2) 利 益 剰 余 金	1,793,515
		ア 減 債 積 立 金	29,050
		イ 建 設 改 良 積 立 金	1,307,224
		ウ 当年度未処分利益剰余金	457,241
		資 本 合 計	11,415,369
資 産 合 計	14,217,132	負 債 ・ 資 本 合 計	14,217,132

2 工業用水道事業

(1) 令和6年度上半期の業務の状況

令和6年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたものの、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が33億2,262万7千円、事業費用が25億3,666万6千円で当期純利益は7億8,596万1千円となりました。

第16表 令和6年度上半期工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)				(単位 千円)		
科 目				金 額		
1	営	業	収 益			
	(1)	給 水	収 益	2,960,108	3,076,510	
	(2)	雑	収 益	116,402		
2	営	業	費 用			
	(1)	原	水 費	1,000,105	2,501,313	575,197
	(2)	配	水 費	1,395,778		
	(3)	総	係 費	105,430		
		営	業 利 益			
3	営	業	外 収 益		246,117	
	(1)	受	取 利 息	1,932		
	(2)	長 期 前	受 金 戻 入	243,320		
	(3)	雑	収 益	865		
4	営	業	外 費 用			
	(1)	支	払 利 息	34,035	35,353	210,764
	(2)	雑	支 出	1,318		
		経 常	利 益			785,961
		当 期 純	利 益			785,961

第17表 令和6年度上半期工業用水道事業貸借対照表

(令和6年9月30日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	66,728,436	3 固 定 負 債	16,149,626
(1) 有 形 固 定 資 産	63,318,911	(1) 企 業 債	13,468,650
(2) 無 形 固 定 資 産	3,409,525	(2) 引 当 金	2,680,976
2 流 動 資 産	10,756,891	ア 退 職 給 付 引 当 金	625,871
(1) 現 金 預 金	9,683,592	イ 修 繕 引 当 金	2,055,105
(2) 未 収 金	1,024,923	4 流 動 負 債	1,166,962
(3) 貯 蔵 品	48,338	(1) 企 業 債	563,935
(4) 前 払 金	38	(2) 未 払 金	322,958
		(3) 未 払 費 用	222,878
		(4) 引 当 金	44,195
		ア 賞 与 引 当 金	38,276
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,919
		(5) そ の 他 流 動 負 債	12,996
		5 繰 延 収 益	11,704,429
		(1) 長 期 前 受 金	34,394,857
		(2) 長期前受金収益化累計額	22,690,428
		負 債 合 計	29,021,017
		6 資 本 金	45,097,967
		7 剰 余 金	3,366,343
		(1) 資 本 剰 余 金	1,163,976
		(2) 利 益 剰 余 金	2,202,367
		ア 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,202,367
		資 本 合 計	48,464,310
資 産 合 計	77,485,327	負 債 ・ 資 本 合 計	77,485,327

(2) 令和5年度の決算の状況

令和5年度は、企業の撤退に伴う水需要の減少などにより、営業収益は前年度比4,706万6千円減の60億4,613万5千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が65億4,621万7千円、支出が58億1,008万2千円となり、当年度純利益が7億3,613万5千円となりました。

第18表 令和5年度工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額		
1	営	業	収 益			
(1)	給	水	収 益	5,796,092	6,046,135	
(2)	雑		収 益	250,043		
2	営	業	費 用			
(1)	原	水	費	1,979,738	5,667,605	
(2)	配	水	費	3,398,109		
(3)	総	係	費	289,758		
	営	業	利 益			378,530
3	営	業	外 収 益			
(1)	受	取	利 息	748	487,956	
(2)	長 期 前 受 金 戻 入			481,710		
(3)	雑		収 益	5,498		
4	営	業	外 費 用			
(1)	支	払	利 息	72,380	132,501	355,455
(2)	雑		支 出	60,121		
	経 常		利 益			733,985
5	特 別		利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益			12,126	12,126	
6	特 別		損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損			9,976	9,976	2,150
	当 年 度 純 利 益					736,135
	前 年 度 繰 越 剰 余 金					0
	その他未処分利益剰余金変動額					680,271
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					1,416,406

第19表 令和5年度工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	66,637,370	3 固 定 負 債	16,149,626
(1) 有 形 固 定 資 産	63,127,333	(1) 企 業 債	13,468,651
(2) 無 形 固 定 資 産	3,510,037	(2) 引 当 金	2,680,975
2 流 動 資 産	12,241,272	ア 退 職 給 付 引 当 金	625,870
(1) 現 金 預 金	10,840,426	イ 修 繕 引 当 金	2,055,105
(2) 未 収 金	1,352,508	4 流 動 負 債	3,125,367
(3) 貯 蔵 品	48,338	(1) 企 業 債	1,133,399
		(2) 未 払 金	1,941,105
		(3) 未 払 費 用	2,149
		(4) 引 当 金	44,195
		ア 賞 与 引 当 金	38,276
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,919
		(5) そ の 他 流 動 負 債	4,519
		5 繰 延 収 益	11,947,749
		(1) 長 期 前 受 金	34,401,268
		(2) 長期前受金収益化累計額	22,453,519
		負 債 合 計	31,222,742
		6 資 本 金	45,097,967
		(1) 自 己 資 本 金	45,097,967
		7 剰 余 金	2,557,933
		(1) 資 本 剰 余 金	1,141,527
		(2) 利 益 剰 余 金	1,416,406
		資 本 合 計	47,655,900
資 産 合 計	78,878,642	負 債 ・ 資 本 合 計	78,878,642

3 流域下水道事業

(1) 令和6年度上半期の業務の状況

令和6年度上半期の処理水量は、周南流域下水道で4,174,432m³、田布施川流域下水道で653,785m³でした。

上半期における事業収支は、事業収益が4億5,614万6千円、事業費用が7億5,833万円で当期純損失は3億218万4千円となりました。

第20表 令和6年度上半期流域下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)		(単位 千円)	
科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	その他営業収益	319	319
2	営業費用		
(1)	処理場費	296,046	
(2)	総係費	440	
(3)	減価償却費	447,797	
(4)	資産減耗費	7,977	752,260
	営業損失		751,941
3	営業外収益		
(1)	長期前受金戻入益	455,774	
(2)	雑収益	53	455,827
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	6,070	6,070
	経常損失		302,184
	当期純損失		302,184

第21表 令和6年度上半期流域下水道事業貸借対照表

(令和6年9月30日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	16,966,163	3 固 定 負 債	2,006,293
(1) 有 形 固 定 資 産	16,966,163	(1) 企 業 債	1,998,573
2 流 動 資 産	△ 353,460	(2) 引 当 金	7,720
(1) 現 金 預 金	△ 404,553	ア 退 職 給 付 引 当 金	7,720
(2) 未 収 金	43	4 流 動 負 債	117,926
(3) 前 払 金	22,200	(1) 企 業 債	110,116
(4) そ の 他 流 動 資 産	28,850	(2) 未 払 金	302
		(3) そ の 他 流 動 負 債	7,508
		5 繰 延 収 益	12,986,334
		(1) 長 期 前 受 金	16,832,398
		(2) 長期前受金収益化累計額	3,846,064
		負 債 合 計	15,110,553
		6 剰 余 金	1,502,150
		(1) 資 本 剰 余 金	1,804,333
		(2) 利 益 剰 余 金	△ 302,183
		ア 当期未処分利益剰余金	△ 302,183
		資 本 合 計	1,502,150
資 産 合 計	16,612,703	負 債 ・ 資 本 合 計	16,612,703

(2) 令和5年度の決算の状況

維持管理や建設改良等の支出に対し、関係市町との協定に基づく市町負担金等の収入により収支均衡を図るため、純利益は0円となりました。

事業収支は、収入・支出ともに16億2,322万4千円となりました。

第22表 令和5年度流域下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 維 持 管 理 費 負 担 金	682,523	
(2) そ の 他 営 業 収 益	953	683,476
2 営 業 費 用		
(1) 管 渠 費	5,390	
(2) 処 理 場 費	670,360	
(3) 総 係 費	1,846	
(4) 減 価 償 却 費	912,445	
(5) 資 産 減 耗 費	19,971	1,610,012
営 業 損 失		926,536
3 営 業 外 収 益		
(1) 他 会 計 負 担 金	7,332	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	932,415	
(3) 雑 収 益	1	939,748
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,212	13,212
経 常 利 益		926,536
当 期 純 損 失		0
		0

第23表 令和5年度流域下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)		(単位 千円)	
借	方	貸	方
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	16,959,140	3 固 定 負 債	1,929,693
(1) 有 形 固 定 資 産	16,959,140	(1) 企 業 債	1,921,973
2 流 動 資 産	340,060	(2) 引 当 金	7,720
(1) 現 金 預 金	304,798	4 流 動 負 債	578,841
(2) 未 収 金	10,959	(1) 企 業 債	296,804
(3) 前 払 金	24,303	(2) 未 払 金	257,734
		(3) 引 当 金	3,360
		(4) そ の 他 流 動 負 債	20,943
		5 繰 延 収 益	12,986,333
		(1) 長 期 前 受 金	16,832,397
		(2) 長期前受金収益化累計額	3,846,064
		負 債 合 計	15,494,867
		6 剰 余 金	1,804,333
		(1) 資 本 剰 余 金	1,804,333
		資 本 合 計	1,804,333
資 産 合 計	17,299,200	負 債 ・ 資 本 合 計	17,299,200

参考資料

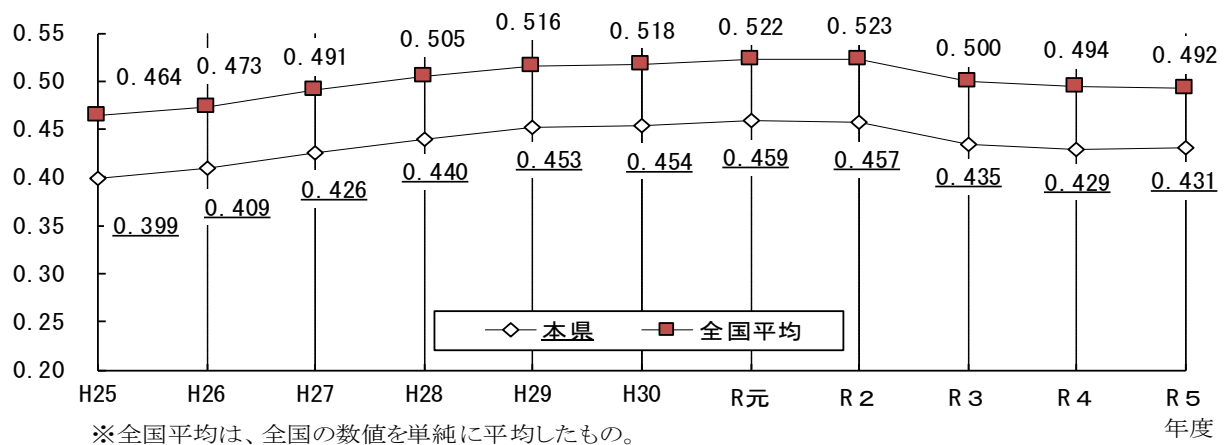
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

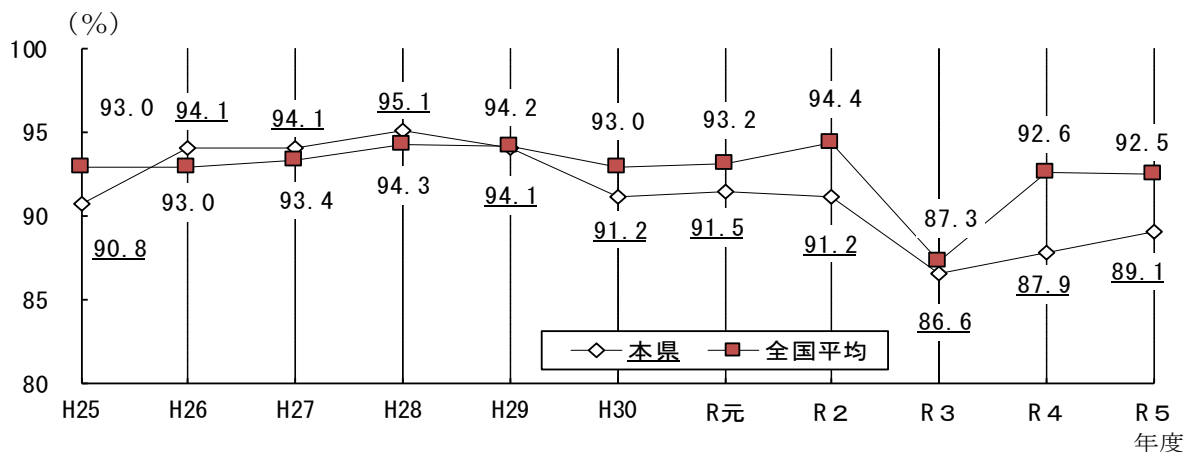


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、5年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第22表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	8.8%	25.0%	35%
将来負担比率	170.6%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第23表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	20%
電気事業会計	—	
流域下水道事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
産業団地整備事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。



各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

令和5年度山口県の財務書類

● 令和5年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び連結ベースで財務書類を作成してきたところです。

平成28年度決算分からは、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「全国統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

● 財務書類の対象範囲

- ①一般会計等 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計
(普通会計と対象は同じ)
- ②県 全 体 一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの
- ③連 結 県全体に地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を加えたもの

● 財務書類の構成

- ①貸借対照表 県が所有する資産や債務などのストック情報を示すもの
- ②行政コスト計算書 県の経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入を示すもの
- ③純資産変動計算書 純資産が一会計期間中にどのように増減したかを示すもの
- ④資金収支計算書 一会計期間中の現金の収支を示すもの

1 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

《年度末時点における資産や負債などのストック情報》

- ◇ 令和5年度末の資産は2兆8,783億円、負債は1兆2,662億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆6,121億円となっています。
- ◇ 資産は、会計期間中に247億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものです。
- ◇ 負債は、会計期間中に440億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分等の県債残高縮減に努めたことによるものです。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、期末時点の資産が221万円、負債が97万円となっています。

科 目	期首 a	期末 b	増減 b－a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b－a
固定資産	28,399	28,150	△ 249	固定負債	11,692	11,393	△ 299
有形固定資産	26,631	26,151	△ 480	地方債 (長期)	10,330	10,079	△ 251
事業用資産	3,715	3,658	△ 57	退職手当引当金	1,315	1,283	△ 32
インフラ資産	22,753	22,329	△ 424	その他	47	31	△ 16
物 品	163	164	1	流動負債	1,410	1,269	△ 141
無形固定資産	113	106	△ 7	地方債 (短期)	1,238	1,092	△ 146
投資その他資産	1,655	1,893	238	賞与等引当金	137	142	5
流動資産	631	633	2	その他	35	35	0
現金預金	324	358	34	負債合計	13,102	12,662	△ 440
その他	307	275	△ 32	純資産	15,928	16,121	193
資産合計	29,030	28,783	△ 247	負債・純資産合計	29,030	28,783	△ 247

(単位 億円)

《県民1人当たり》

科 目	期首 a	期末 b	増減 b－a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b－a
資 産	220	221	1	負 債	99	97	△ 2
				地方債	88	86	△ 2
				純資産	121	124	3

(単位 万円)

※住民基本台帳人口 期首 (R5.3月末時点) 1,318,077 人 期末 (R6.3月末時点) 1,301,223 人

(一般会計等 つづき)

(2) 行政コスト計算書

《経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入》

- ◇ 令和5年度における本県の行政サービスに係る経常的な費用は5,277億円、経常的な収益は156億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストは5,121億円となっています。
- ◇ 災害復旧事業費等の臨時損失は86億円となっています。
- ◇ 純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは5,207億円となっています。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、純行政コストは41万円となっています。

科 目	(単位 億円)			《県民1人当たり》(単位 万円)		
	R4年度 a	R5年度 b	増 減 b - a	R4年度 a	R5年度 b	増 減 b - a
業務費用						
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	3,308	3,078	△ 230	25	24	△ 1
物件費 (需用費、委託料、使用料・賃借料等)	1,666	1,588	△ 78	13	12	△ 1
維持補修費	598	496	△ 102	5	3	△ 2
減価償却費	76	85	9	1	1	0
その他の業務費用 (支払利息等)	839	827	△ 12	6	6	0
	129	82	△ 47	1	1	0
移転費用 (県以外の主体に移転するコスト)	2,552	2,199	△ 353	19	17	△ 2
補助金等	1,996	1,651	△ 345	15	13	△ 2
その他の移転費用 (社会保障給付費、繰出金等)	556	548	△ 8	4	4	0
経常費用	5,860	5,277	△ 583	44	41	△ 3
経常収益 (使用料・手数料等)	170	156	△ 14	1	1	0
純経常行政コスト	5,690	5,121	△ 569	43	40	△ 3
臨時損失	52	86	34	0	1	1
臨時利益	1	0	△ 1	0	0	0
純行政コスト	5,741	5,207	△ 534	43	41	△ 2

純行政コストは、税收や国補助金などで賄うこととなります(次ページを参照ください)。

(一般会計等 つづき)

(3) 純資産変動計算書

- ◇ 会計期間中に本県の純資産（資産－負債）は193億円増加し、期末残高は1兆6,121億円となっています。
- ◇ 主な増加理由は、有価証券の評価額の増によるものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストを
マイナス計上しています。

純行政コストを賄う財源を示しています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	15,928
純行政コスト(△)	△ 5,207
財 源	5,228
税収等（県税、地方交付税等）	4,219
国等補助金	1,009
本年度差額	21
資産評価差額	166
無償所管換等	6
本年度純資産変動額	193
本年度末純資産残高	16,121

貸借対照表の期末の「純資産」に一致します。

(4) 資金収支計算書

- ◇ 会計期間中に本県の現金預金は34億円増加し、期末時点の残高は358億円となっています。
- ◇ 経常的な行政サービスの提供等に係る業務活動収支は＋725億円、投資活動収支は△271億円、財務活動収支は△421億円となっています。

科 目	金 額
業務活動収支（経常的な行政サービスの提供等）	725
業務支出（人件費、物件費、支払利息等）	5,130
業務収入（税収、地方交付税、国庫補助金等）	5,889
臨時支出（災害復旧費用等）	78
臨時収入（災害復旧費用に係る国庫補助金等）	44
投資活動収支（固定資産や基金・貸付金等）	△ 271
投資活動支出（資産形成に係る工事請負費等）	1,397
投資活動収入（基金取崩、貸付金元金回収等）	1,126
財務活動収支（地方債の発行や償還）	△ 421
財務活動支出（地方債償還金等）	1,258
財務活動収入（地方債発行収入）	837
本年度資金収支額	33
本年度歳計外現金増減額	1
前年度末現金預金残高	324
本年度末現金預金残高	358

貸借対照表の期末の「現金預金」に一致します。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に地方独立行政法人及び三セク等を加えた財務書類です。

《地方独立行政法人（3法人）》

▼公立大学法人山口県立大学

▼山口県産業技術センター

▼山口県立病院機構

《三セク等（21団体）》

▼（公財）山口県健康福祉財団

▼（公財）山口きらめき財団

▼（公財）やまぐち産業振興財団

▼（公財）やまぐち農林振興公社

▼（公財）山口県国際交流協会

▼（公財）山口県暴力追放運動推進センター

▼（公財）やまぐち移植医療推進財団

▼（一財）山口県国際総合センター

▼（一財）山口県施設管理財団

▼（一財）やまぐち森林担い手財団

▼（一財）山口県建設技術センター

▼（一財）山口県老人クラブ連合会

▼（公社）山口県青果物基金協会

▼（公社）山口県畜産振興協会

▼（公社）山口県栽培漁業公社

▼（一社）無角和種振興公社

▼（一社）山口県林業用苗木需給安定基金協会

▼岩国空港ビル（株）

▼山口宇部空港ビル（株）

▼山口県流通センター（株）

▼やまぐち港湾運営（株）

貸借対照表

科 目	期首 a	期末 b	増減 b－a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b－a
資 産	31,109	30,798	△ 311	負 債	14,283	13,782	△ 501
				純資産	16,826	17,016	190

行政コスト計算書

科 目	R4年度 a	R5年度 b	増減 b－a	科 目	R4年度 a	R5年度 b	増減 b－a
経常費用	7,533	6,952	△ 581	臨時損失	60	96	36
経常収益	502	507	5	臨時利益	7	16	9
純経常行政コスト	7,031	6,445	△ 586	純行政コスト	7,084	6,525	△ 559

(単位 億円)

4 固定資産台帳

- ◇ 本県の期末時点の有形固定資産は、取得価額が5兆2,919億円（期首比＋311億円）、減価償却累計額が2兆6,768億円（期首比＋791億円）、差し引きの現在簿価が2兆6,151億円（期首比△480億円）となっています。
- ◇ 有形固定資産のうち、償却資産について、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを示す「有形固定資産減価償却率」は、期末時点で56.7%となっています。

区 分	期首 a			期末 b			増減 b－a	
	取得価額	減価償却累計額	現在簿価	取得価額	減価償却累計額	現在簿価	取得価額	減価償却累計額
事業用資産								
土 地	7,576	3,861	3,715	7,617	3,959	3,658	41	98
立木竹	1,601	0	1,601	1,600	0	1,600	△ 1	0
建 物	4	0	4	4	0	4	0	0
※	5,432	3,487	1,945	5,477	3,575	1,902	45	88
工作物等	507	374	133	505	384	121	△ 2	10
※								
建設仮勘定	32	0	32	31	0	31	△ 1	0
※								
インフラ資産								
土 地	44,758	22,005	22,753	45,025	22,696	22,329	267	691
※	3,958	0	3,958	3,978	0	3,978	20	0
建 物	367	167	200	366	175	191	△ 1	8
※	40,307	21,838	18,469	40,559	22,521	18,038	252	683
工作物等	24,346	11,590	12,756	24,485	12,012	12,473	139	422
※	5,538	3,183	2,355	5,559	3,286	2,273	21	103
海 岸	5,593	3,948	1,645	5,646	4,019	1,627	53	71
※	3,341	2,212	1,129	3,362	2,268	1,094	21	56
砂 防	1,489	905	584	1,507	936	571	18	31
※	126	0	126	122	0	122	△ 4	0
港 湾	274	111	163	277	113	164	3	2
※	52,608	25,977	26,631	52,919	26,768	26,151	311	791
その他の建設仮勘定								
物 品								
※								
有形固定資産計								
減価償却率								

有形固定資産減価償却率：償却資産（区分名に「※」が付いた資産）を対象に、減価償却累計額／取得価額で算出。